

みんなでみんなの学校だより



西アフリカみんなの学校プロジェクト群ニュースレター

vol.1

2010年9月30日発行

今号のハ

イライト:

●巻頭言

●マリだより

●ブルキナだより

●セネガルだより

2010年9月

Vol.1

巻頭言 「新みんなの学校だより創刊にあたって」

躍動するJICA学校運営改善プロジェクト群

「みんなの学校だより」の再出発

「みんなの学校だより」は、2004年から4年半の間に21号発刊されました。内容は活動の報告に留まらず、プロジェクトを巡るさまざまな出来事をリアルタイムでお伝えしてきました。

読者からは、「PDMや報告書からはわからないプロジェクトの息吹を感じることができた」という声が届いていました。この2年間お休みをいただいておりますが、読者より再開への強い要望もいただき、今回はニジェールのみんなの学校プロジェクトだけでなく、JICAが西アフリカで展開している「みんなの学校プロジェクト群」のニュースレターとして、名称も「みんなでみんなの学校だより」と改め、再出発することになりました。

みんなの学校プロジェクト群とは

まずは、その「みんなの学校プロジェクト群」についてお話しします。2004年から始まったニジェールみんなの学校プロジェクトは、その目標を予想以上の速さでクリアし、モデルの確立、公式化、全国普及を3年間で達成しました。そのスピードとアプローチの汎用性に注目したJICAは、同じような需要があり、歴



出典: http://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/4/4d/Map_of_West_Africa.gif

史、文化、経済状況が似ている西アフリカにおいて、みんなの学校モデルの広域展開をその方向性として打ち出したのです。

そして、セネガル、マリ、ブルキナ・ファソで、それぞれ2007年5月、2008年4月、2009年11月に、みんなの学校型の案件が誕生してきました。これらのプロジェクトをみんなの学校プロジェクト群、あるいは学校運営改善プロジェクト群と呼んでいます。

共有する戦略

4つのプロジェクトはそれぞれ異なった名前を持っていて、背景、成り立ちも違いますが、根本的な戦略を共有しています。共有している戦略とは、ミニマムパッケージと呼ばれる学校運営委員会の機能化のための投入要素です。

もう少し詳しく説明しましょう。学校運営委員会とは、教育分野

の分権化の流れの中で、学校レベルでの権限の受け取り手として生まれてきた組織です。分権化は、受益者に近い地点に権限を移せば、より効率的にその権限が使われるだろうという考えに基づいた政策です。

例えば、学校の運営費の使用に関する権利を教育本省から学校に移したと仮定します。この場合、学校から遠く離れた本省の人がお金の使い道を決めるのではなく、学校のことをよく知っている関係者が決める訳ですから、お金は有効に使われるはずだというのがこの政策の仮説なのです。

そして、この仮説の重要なアクターである学校運営委員会は、理論上、学校のことをよく知っている関係者をできるだけ網羅する組織でなければなりません。そのため、この委員会には従来の保護者会と違い、教員、保護者だけではなく、村のさまざまな組織や住民の代表をそのメンバーに取り入れている場合があります。つまり、学校をめぐる関係者を広くその構成員にもつ委員会が、学校に委譲された権利や権限を効率的に使うことによって学校がよくなっていく、というのが分権化推進論者の論点なのです。その推進者の代表的存在が世界銀行でした。

しかし、実際には、移された権限が学校レベルでうまく使われないというケースがたくさん起こってしまいました。例えば、運営費の使用権限を学校運営委員会に委譲した場合ですが、委員による公金横領や不正使用、そこまで行かなくても、不透明な資金運用による委員と住民との対立などを多く生み出してしまいました。一般的に分権化がうまくいかなかった理由の大きな要因は、権限の受取り手の機能不全、能力不足です。教育分野の分権化の失敗の多くも、学校運営委員会の機能不全が原因でした。

原因が判明したので、その解決策として、機能する学校運営委員会を作るべく、さまざまな試行がなされるようになりました。みんなの学校プロジェクトが始まった時にも、ニジェールではすでに多くのドナーやNGOのプロジェクトが学校運営委員会の機能化モデルを試していました。

そんな中でニジェールの公式モデルとなり、全国普及されたのが、みんなの学校プロジェクトが提案したミニマムパッケージだったのです。

ミニマムパッケージ公式化の原動力

ミニマムパッケージは、学校運営委員会の委員を選出するための投票による選挙、住民参加による学校活動計画の策定と実施、自立性の高いモニタリング体制の3つの要素から成り立っています。

投票による選挙の導入は、風通しのよい、より透明性の高い組織を作り、住民の組織へのオーナーシップを高めるために導入しました。学校活動計画は、その策定、実施プロセスに住民総会を義務付けることにより、非常に高い住民参加を生み出し

ました。モニタリング体制は、より持続性を高めるために、行政官と集会型を合わせた方式を編み出しています。

後発、弱小で中央とのつながりの薄いみんなの学校プロジェクトが作り出したこの単純に見えるモデルが、政府に大きな影響力のあるプロジェクトのモデルを押しつけて、なぜニジェールの公式モデルになり得たのでしょうか。

それは、受益者であった住民による圧倒的な支持があったからです。さらに、住民に接していた地方行政官による支持もありました。そして、モデル公式化への原動力は、なんといっても住民による大規模な動員で実現した様々な活動による目に見える成果でした。それが最終的には世界銀行の資金による全国普及に結びつきました。

ミニマムパッケージの普遍性と可能性

それでは、なぜニジェールだけではなく、他国でもこのモデルが有効なのでしょうか。それはみんなの学校モデルが、「子どもたちによりよい教育を与えたい」というニーズが住民の中にあり、しかも、そのニーズを自ら満たすことができる活動を自分たちで実施するだけのやる気や能力が住民の中にはすでに存在している、ということ为前提として作られているためです。つまり、住民の間に教育に対するニーズが存在し、やる気や能力がある住民がいるという条件を満たす国は多くあると考えられますし、そのような国ではこのモデルが通用する可能性があるのです。

そしてこのモデルは、潜在して

いた人々のニーズを引き出し、引き出す過程で人々の力を開花させ、そして、その力によって教育開発を押し進める、「住民主体の教育開発モデル」でもあります。だから、学校運営改善という従来の目的の枠を超え、教育開発自体に大きな貢献をなし得る可能性を持っているのです。

現状では、多くのアフリカ諸国で教育開発の資源が不足しており、今後も援助などの投入が劇的に増える可能性は少ない中、政府にとってこのモデルは、その国固有の「住民」という資源を再発見させる結果となったのです。

みんなの学校プロジェクト群がめざすもの

これら4つのプロジェクトについては、このニュースレターの中で、それぞれ専門家の方々が詳しく解説しています。開始された時期も、現在の進捗状況も違いますが、4つのプロジェクトが共有しているのはミニマムパッケージだけではありません。

それは、これらのプロジェクトがすべて、モデルの確立だけではなく、全国普及を志向し、普及後のモデルの自立発展性を重視している点です。さらに、プロジェクト目標の学校運営改善を超え、教育の質の改善に焦点をすでに定め、その改善を誰にでもわかる目に見える成果で示すことを目標としている点も共通しています。

今後、西アフリカでは、みんなの学校プロジェクト群が地域住民と行政の協働による下からの大規模な教育改革で、大きなうねりを作り出していきます。



セネガルだより

プロジェクトデータファイル

プロジェクト名

セネガル国教育環境改善プロジェクト フェーズ2

* 愛称: パエス2 (PAES 2: 仏語名 « Projet d'Amélioration de l'Environnement Scolaire Phase 2 » の略)

実施期間

2010年9月1日～2014年8月31日(4年)

上位目標

「学校運営委員会(CGE)による学校運営改善を通じて教育環境と教育マネジメントシステムが改善され、初等教育のアクセスと質が向上する」

プロジェクト目標

「機能する学校運営委員会(CGE)のモデルが確立され、全州に普及される」



プロジェクトの歴史

2007年5月、プロジェクト第1フェーズがルーガ州(対象校800校)にてスタート。3年間で段階的にCGEを設置(1年目300校、2年目200校、3年目300校)。

2009年12月、終了時評価にて一定の成果を評価するも、教育省(中央)の実施体制の弱さ、モニタリング体制確立などにおけるモデルの課題を指摘。

2010年5月、フェーズ2詳細計画策定調査実施。

2010年5月末、フェーズ1終了。

2010年9月、フェーズ2開始。

プロジェクト進捗状況

現在の対象地域	全国(14州) * 1、2年目のパイロット州はファティック州
現在の対象校数	200校 (プロジェクト期間中に全国小学校約8000校へ)
現在の活動	初年度は新たなパイロット州(ファティック州)でのCGEモデルの実証(改善・強化)を行う。 CGE設立、活動計画策定、モニタリングに関する研修教材改訂: 9-11月 ニジェール視察: 10月中旬 「CGE設立」講師研修(州・県視学官): 11月下旬 「CGE設立」校長研修: 11月下旬～12月上旬 「学校活動計画(PAV)策定、モニタリング」講師研修(州・県視学官): 1月上旬 「学校活動計画(PAV)策定、モニタリング」校長・CGE代表研修: 1月中旬～下旬
今後の展開	研修実施、モニタリングを通じて研修教材と運営方法のさらなる改訂。 2年目は、3年目以降の全国普及に向けて、モデルの承認、JSDF資金申請準備等の支援を行う。

専門家情報

チーフアドバイザー

氏名	國枝 信宏
経歴／みんなの学校との関わり	東京都出身。妻1人と子ども2人の4人家族。1996年にケニアでNGOを通じた村落開発に携わって以来、アフリカでの国際協力に一球入魂。プロジェクト専門家としては、エチオピアで僻地の学校建設、ニジェールで「みんなの学校」の学校運営モニタリング体制構築に、住民参加による地域開発の観点から取り組む。気がつけばアフリカ横断！

業務調整／CGE能力強化

氏名	佐藤 恵美
経歴／みんなの学校との関わり	埼玉県出身。2000年のセネガルでの協力隊参加から始まり、約9年間は主に西アフリカ仏語圏を中心としてJICAボランティア事業に従事。2009年4月よりジュニア専門員としてセネガル、ニジェール、ブルキナの「みんなの学校」プロジェクトの案件実施監理、評価を担当。セネガルPAES2において専門家デビュー!!

ブルキナだより

プロジェクトデータファイル

プロジェクト名

ブルキナファソ国学校運営委員会支援プロジェクト
(愛称“PACOGES”)

実施期間

2009年11月1日～2013年10月31日(4年)

プロジェクト対象地域

中央プラトー州、中央東州、中央州の一部地域、対象校約1,300校

上位目標

「機能するCOGESが全国に設置される」

「機能するCOGESを通じて学校環境が改善される」

プロジェクト目標

「プロジェクト対象地域において機能するCOGES設置のための戦略が
確立される」

プロジェクトの歴史

2008年11月、パイロットプロジェクトを開始。中央プラトー州ウブリテンガ県一部地域の35校が対象

2009年11月、プロジェクト開始、中央プラトー州ウブリテンガ県、ガンズルグ県中央州カディオゴ県ワガドゥグ一部地域、約370校からスタート(パイロット校含む)

2010年9月、対象地域を拡大、中央プラトー州クルウエオゴ県、中央東州ブルグ県、中央州カディオゴ県ワガドゥグ一部地域の約720校が新たに対象となる。



プロジェクト進捗状況

現在の対象地域	中央プラトー州、中央東州一部地域、中央州一部地域
現在の対象校数	約1,090校
現在の活動	・機能するCOGES設立のための研修実施(新規対象地域720校):9月下旬～(来年1月まで) ・各県月例会議モニタリング(教育行政官対象):10月上旬 ・住民が中心となって実施する集会型モニタリングの能力強化(モニタリング):11月 ・ウブリテンガ県、ガンズルグ県にてCOGES代表を対象としたワークショップを開催、昨年の活動総括および今後の取り組みについて議論(特に住民が主体的に行う教育の質改善への貢献について):10月下旬 ・教育省が推進する「機能するCOGES全国普及」のための技術支援および承認ワークショップ開催支援:11月
今後の展開	ワークショップでの集団決議を通じて、機能するCOGESが質の改善に関する活動を策定、実施プロジェクトのアプローチが教育省や関係者により承認され、来年以降の全国普及に向けて準備を開始

専門家情報

チーフアドバイザー／教育アドバイザー

氏名	中澤 順子
経歴／みんなの学校とのかわり	東京都出身。青年海外協力隊でタンザニア(東アフリカ)派遣。JICAジュニア専門員時代(アフリカ部南部アフリカ課配属)、アフリカで業務にかかわるためには仏語の習得が必要と感じ、一念発起。その半年後にはニジュールみんなの学校赴任へ赴任、3年5カ月の業務を経て、現在に至る。

COGES能力強化／業務調整

氏名	佐野 恵子
経歴／みんなの学校との関わり	愛媛県出身。西アフリカとの出会いは、セネガルへの青年海外協力隊派遣(村落開発普及員)。以来、西アフリカ堂々巡りが始まる。セネガルでのシニア隊員、JICAブルキナファソ事務所での企画調査員を経て、現職。JICAブルキナファソ事務所での勤務中、たまたま「学校運営委員会プロジェクトブルキナ版」立ち上げに関わった縁から、今度はプロジェクト専門家に。わが子PACOGESとともに、日々成長中。

只今、1013校で実施中！

マリだより

マリ国学校運営委員会支援プロジェクトも今年で3年目、最後の年を迎えました。2008年5月から始まり、1年目の対象校は156校、2年目は456校（300校追加）、3年目は1469校（1013校追加）と徐々に拡大し、キダル州を除く7州で展開しています。



写真1：地域住民に説明するNGO啓発員

現在プロジェクトは、対象校1013校に対し「学校運営委員会（CGS）の設置研修、参加型運営手法研修、CGSグループ化研修」を実施中です。研修はローカルNGOの啓発員が、1人当たり約13校を担当し、直接各学校レベルで行っています。（計75名の啓発員を各地域に配置）今年度の研修は7月末からと、ちょうど雨季（農作期）に開始されたため、NGO啓発員にとっては、天候による日程調整や地域住民の農作業を妨げない工夫、配慮が必要となりましたが、ほとんどの地域では大きな問題もなく順調に実施されています。

しかしながら、1000校という規模での活動となると今までに直面しなかった様々な困難も立ちはだかりました。例えば、ある都市部の対象地域での出来事。CGS活動の責任者であるコミン（注1）教育担当者が「ラマダン（断食）期間中だから」とか「新学期を待つてやった方がいい」といった理由で選挙の実施を先延ばしにしていました。というのは、以前設置したCGSのメンバーはこのコミン教育担当者の政治的な影響の下で選ばれたらしく、今回の住民による選挙によってメンバーが入れ替わる事を危惧していたようなのです。その後NGO啓発員による地域住民への啓発が功を奏し、住民自身が民主選挙によるCGS委員の改選を強く望んだことで、選挙が実施される結果となりました。

このように学校がコミンの政治的影響を受けるとい

う例は他の地域においてもみられる事ですが、特に都市部のコミンではこの傾向がより一層強いようです。

一方でマリでは、1991年に軍事独裁政権から民主主義政権へと移行しました。その時の主役もやはり民主制度を要求する市民でした。学生たちによって始まったデモに対し、軍が発砲し数十人の若者の尊い命が失われると、今度は母親たちが立ち上がりました。それが市民によるデモと反対運動へと拡大し、政権が倒れ、以後民主制を維持強化して現在に至っています。このような政治的経緯をもったマリの人たちは、プロジェクトが導入する民主的選挙によるCGS委員選出を歓迎し支持する素地があるのです。

機能するCGSにとって、民主的なメンバー選出はその後の住民主体で永続的な活動を行う上でとても重要な過程です。この過程を透明性と公平性を保ちながら実施することが地域住民の信頼の獲得のためにとても重要といえます。また、今まで十分に伝達されていなかったCGSに関する情報を、政治的に中立で利害を持たないNGO啓発員から学校区内のキーパーソンに伝えることが、より多くの地域住民への発信へとつながり、多くの住民参加を促しているのです。

現在研修は、CGS設置研修の約90%が終了し、引き続き参加型学校運営手法研修が行われています。みんなの学校モデルのCGS誕生によって、地域住民主体の子どもたちのための学校活動が計画・実施される日がすぐそこまで来ています。

（注1）「コミン」とは日本の市町村にあたる行政単位



写真2：当選者発表に湧きおこる地域住民

プロジェクトデータファイル



プロジェクト名

マリ国学校運営委員会支援プロジェクト

「Projet d' Appui aux Comitee de Gestion Scolaire」

実施期間

2008年5月1日～2011年4月30日（3年）

上位目標

「地方分権化された学校運営を通じ、教育環境が改善される」

プロジェクト目標

「プロジェクト対象地域において、CGSの機能化を通じて学校運営が改善される」



プロジェクトの歴史

2008年5月、プロジェクト開始

2008年7月、ニジェールみんなの学校プロジェクト視察

2008年10月、109校を対象に研修開始

2009年1月、対象校を156校に拡大。

2009年6月、対象校300校が新たに追加され、クリコロ州ジョイラ県、ファナ県、コロカニ県のすべての小学校（456校）にCGSが設置。

2010年7月～10月、対象校をさらに1000校拡大し、キダル州を除く7州でCGSの設置及び研修を実施中。

プロジェクト進捗状況

現在の対象地域	7州（キダル州を除く）
現在の対象校数	1469校
現在の活動	全国展開に向けたCGSモデルの普及試行 1000校でのCGS設置、参加型学校運営手法研修、CGS連合研修の実施。 モニタリングシステムの機能化の実証（効率的な情報収集システム） 全国普及に向けた戦略・計画策定
今後の展開	モニタリングシステムの機能化 機能するCGSモデルの全国普及及び定着

専門家情報

チーフアドバイザー/学校運営

氏名	尾上公一
経歴 / みんなの学校とのかかわり	青年海外協力隊（村落開発普及員）としてセネガルにて活動後、JICAジュニア専門員を経て、ニジェールみんなの学校プロジェクトにて3年9か月間活動（業務調整/参加型アプローチ、COGES モニタリング）。2008年5月より、マリ学校運営委員会支援プロジェクトに派遣され現在に至る。

業務調整／住民参加

氏名	齋藤由紀子
経歴 / みんなの学校との関わり	2年間の小学校教諭経験後、ニジェール/青年海外協力隊（小学校教諭）として2年6か月活動。2004年月、みんなの学校プロジェクト/シニア隊員及び短期専門家（生産実習活動）として再びニジェールに戻り、2年8か月間活動する。2008年6月よりマリ学校運営委員会支援プロジェクトに派遣され現在に至る。



ニジュールだより

「子どもを学校に送ったけれど...。」

期待と裏腹の現実に落胆の色を隠せない住民の姿は、それに十分に応えられない教育行政の苛立ちとともに、切実な響きを持って胸に突き刺さります。ニジュール教育開発にとって、そして教育分野全般にとっても、アクセスの次に大きく立ちちはだかる壁、それこそが教育の「質」です。

教育の質改善に対する住民ニーズの存在は明らかです。教育を受けさせる以上は、「教育を受けた成果」を期待するのは当然のこと。その期待に応えられなければ、アクセスの改善も学校運営の改善も無に帰す危険性がつきまといまいます。これにどう立ち向かうか-これこそがニジュールみんなの学校の次なる挑戦です。

* * *

ニジュールみんなの学校第2フェーズが1年間延長することになり、8月1日から延長期間の活動を本格始動しました。この一年のテーマは「コミュニティ参加による教育の質の改善」。学校運営改善、アクセス改善に大きな成果を残してきた「機能するCOGES」-。今度は誰もが望みながら誰も真には成し遂げられなかった「教育の質の改善」に対する革命的インパクトを目指します。

教育の質の向上とそれに対するコミュニティの貢献をテーマに、戦略として導入する活動が次の二つ-。

- ◆ 統一テーマフォーラム
- ◆ 質にかかる活動計画 (Plan d'Actions axé sur la Qualité (PAAQ)) の全国推進



「統一テーマフォーラム」とは、今まで州ごと異なるテーマ、異なる時期で散発的に実施してきた州教育フォーラム (注1) を、「戦略的に全国 (複数州) 一つのテーマで同時期」に実施するというものです。フォーラムアプローチの導入は、州ごとの教育開発テーマに対して大きな成果を残してきました。今まで取り上げられたテーマは、女子就学や男女比率の改善、教育の質 (卒業試験結果) 改善、就学維持など多岐にわたります。その中でも特に女子就学および成績向上に関しては圧倒的なアプローチの優位さを示してきました。女子の入学率・就学率がほぼ常に全国平均を下回り、ここ数年最下位争いに興じていたマラディ州においては、昨年度「女子就学促進」をテーマとしたフォーラム開催後、例年数千名程度の伸び数で合計3万名程度の女子入学者数が、一気に2万人増の5万名以上という爆発的な上昇を果たしたのです。成績向上に関して言えば、ザンデル州は2008年の成績向上をテーマとしたフォーラム以後の3年間、毎年全国1位を保ち続けています。ただ、このようなフォーラムでも「万能」というわけではありません。このアプローチはコミュニティ、教育行政官、地方行政など、多くの人の主体的な動員によって成り立っています。それゆえに、比較的に少ない外部投入で大きな成果を生む有効なアプローチといえるのですが、これは同時に「諸刃の剣」でもあります。外部の資源に依らない主体的な動員を源とするからこそ、その動員に見合った結果が出なければ、もしくはその結果を各自が実感できなければ、動員は必然的に止まるのです。だからこそ、プロジェクトとしては、すべてのアクターのニーズに合致し、かつ実感できる、目に見える成果を確実に生み出す構造-、「適切な時期に、適切なテーマ、適切な戦略」-をインプットしていくことが必要でしょう。今回、それを踏まえて取り組むのが「統一テーマフォーラム」です。

州内の教育開発に圧倒的な成果を示したフォーラムアプローチを用いて、全国の機能するCOGES、コミュニティ、教育行政、地方行政が同じテーマで問題解決に

ニジュールだより

取り組むことになれば、それこそニジュール全土の大変革を意味します。適切な時期、テーマ、戦略を用いて、この「統一テーマフォーラム」により全国的な革命的インパクトを狙います（注2）。全国統一テーマとするのはもちろん「教育の質の改善」です。アクセスが大幅に改善に向かっている現在、教育行政はもちろんのこと、コミュニティの間でも緊急性が高いと認識されているのが「教育の質」。長期的には、解決が難しいとされている就学維持や留年防止等にも繋がります。そして、確実な成果を生む戦略として、この統一テーマフォーラムに合わせて導入するのが、下記の「質の活動計画（PAAQ）」策定手法です。

質の活動計画の推進

「教育の質」の分野はあくまで「教育の専門家」の＜領域＞という先入観から、多くの場合コミュニティによる質の改善活動は補佐的なものと認識されがちです。たとえば、「教育の質の向上には教員の質の向上、教員の質の向上には教員研修の質の向上...云々」。しかし、4万人いる教員の8割が契約教員、そして如何なる教員研修も十分に受けていない教員が多くいるニジュールの教育現場において、「質の高い教員研修」を受けた「質の高い教員」が行き渡り、「質の高い教育」の結果を生むのはいつか...？それこそ絵に描いた餅、遠い絵空事の世界に留まりかねません。

そこで、みんなの学校は「コミュニティ活動による教育の質改善の効果および可能性」にこの問題の活路を見出したのです。教育の質の問題に対して、住民でもできること、もとい、『住民だからこそできること』は様々あり、そしてそれこそが教育の質改善への「近道」でもあるのです。現実的で実現可能な活動こそ、それゆえに「より効果的な活動」であるといえるでしょう。教育の質改善に対し、ニーズもあり、キャパシティもあるコミュニティ。そこに必要なのは、適切な領域に適切な動員を適切に行うことです。つまり、コミュニティが教育の質（児童の学習効果）に影響を及ぼす要素を理解した上で、その状況を改善する具体的に効果的な活動を実施する必要があります。そのような情報を提供しつつ、実現可能性が高くかつ効果も高いコミュニティによる「教育の質の改善」活動へと

導くのが、まさに「質の活動計画」策定手法なのです。通常の学校活動計画策定との違いは、教育の質への強いニーズを背景として、児童の学習効果に影響を与える「要素」に的を絞って問題分析、解決策の模索、活動策定へとすすめることにあります。これにより、コミュニティにて実現可能であり、かつ非常に効果的な活動の実施へと「確実に」繋がるわけです。

児童の学習効果を左右する要素とは、

- 学習時間：児童が物事を習得するのに必要な学習時間を十分得ているか。
- 環境 / 物品：児童が学習するのに必要な環境（設備、物品）が整っているか。
- 教授 / 習得の質：児童の適切な学習を促す適切な指導を受けているか。

特にニジュールでは、教員配置の遅れ、教員ストライキ、給与受け取り等による教員の欠席、教員・教室不足、農作業のための児童の欠席、等々、学習時間の確保を妨げる状況は枚挙に暇がありません。本来の授業時間数として

設定されている6割程度の時間しか確保されていないといわれるニジュールの学校現場においては、「カリキュラム内容の半分も学年末までに終わっていない」、「2年生になっても

1年生の内容をやっている」、「6年生の卒業試験直前になっても試験範囲が全く終わらない」等々、このような状況は珍しいことではありません。最低限の授業時間すら確保できない状況で、子どもたちが十分な学力を身につけられるはずがありません。では、この状



ニジェールだより

況を改善する、つまり、児童が十分な学習時間を得るためにはどうすればよいか。「教育省が教員を早く配置するようにする?」「教員ストライキをなくす?」

「教員給与の受け取り制度を変革する?」「いつでも使用可能なコンクリートの教室を建設する?」-確かにその通りでしょう。でも、その実現はいつになるのか...?このような授業時間が減る原因をなくすことは、残念ながら現時点では実現可能性が非常に低いと言わざるを得ません。では、どうするか?

「減らすのを防げないのであれば、増やせばいい。」正規の授業時間が足りなければ、それを補う時間を作る。補習授業の実施や夜間学習(自宅学習)を通して児童の学習時間を大幅に増やすことができれば、大きな変化が見込めることは確実です。ここで必要に

なるのがコミュニティの理解とアクションなのです。放課後や休日に子どもの外出を許すのは誰か?夜間学習に必要な場所の確保や石油ランプの購入など、学習環境を整えることができるのは誰か?補習授業という追加業務を行う教員のモチベーションを支えられるのは誰か?いうなれば、ニジェールにおける教育の質改善は、コミュニティの動員なくしては実現しないのです。

プロジェクトが今後取り組んでいくのは、このようにコミュニティが「教育の質改善」に効果的に貢献し得るよう導く「質の活動計画」を、全国のCOGESおよびCOGES連合に推進していくことです。全国1万2千の小

ることの効果が決して小さいものではないことは想像に難くないでしょう。

* * *

これら二つの活動「統一テーマフォーラム」と「質の活動計画推進」は単独でも成立するものですが、今回その相乗効果により一層高い効果が見込めます。統一テーマフォーラムにより関係者間での教育の質の改善活動へ従

事するという集団決議を図るとともに、この活動計画を全国の小学校が導入することで、現場での具体的かつ効果の高い活動の実施を引き出すこととなります。つまり、教育行政、コミュニティ、地方行政の協同シナジーへの担保とともに学校レベルでの具体的な改善活動が可能となるわけです。



写真上)試験会場に向かう子どもたち

* * *

ニジェールの教育開発において、「教育の質の改善」は誰もがその実現を切望しながら未だ道半ばにも至らないといえる領域です。よって、ニジェールみんなの学校が踏み出す一歩は、最大級の挑戦であるとともに、ニジェールの教育分野に大きな飛躍をもたらす一歩となることでしょう。

注1) 教育開発関係三者(教育行政、地方行政、コミュニティ)が一同に会し、特定の教育開発課題に対して集団決議を定めた上で、機能するCOGESとCOGES連合のネットワーク・動員力を活用しておこなう住民主体の教育開発アプローチ。詳細は、ニジェール国みんなの学校便り20号(2008年6月発行)参照のこと。

注2) ただし、アガデス、ディッファ2州に関しては、JICAの安全管理規定上プロジェクト活動が現在のところ実施出来ない為、残りの6州(ニアメ、ドッソ、ティラベリ、マラディ、タウア、ザンデル)にて実施。

ニジェール「みんなの学校プロジェクト」ホームページ

<http://project.jica.go.jp/niger/6331038E0>

マンスリーレポートでみんなの学校の活動をリアルタイムで知ることが出来ます。

また「みんなの学校だより」のバックナンバーはホームページからダウンロードできます。是非、ご覧ください。



ニジェールだより

プロジェクトデータファイル

プロジェクト名

ニジェール国住民参画型学校運営改善計画 第2フェーズ
(愛称“みんなの学校プロジェクト: **Ecole Pour Tous (EPT)**”)

実施期間

2007年8月1日～2011年7月31日(4年)

上位目標

「住民参画型学校運営により基礎教育のアクセスと質が改善される」

プロジェクト目標

「全国に機能するCOGESを設置し、維持するための体制が強化される」

プロジェクトの歴史

2004年1月、プロジェクト第一フェーズがタウア州にて対象校23校からスタート
2005年、対象校がタウア州内全校(1300校)に拡大。ザンデル州も対象州に。
2006年、ザンデル州全校(1500校)に機能するCOGESを設置
2007年、「機能するCOGES」全国展開、対象校が全国約1万校以上に。
2007年8月、第2フェーズスタート
2008年、COGES連合全国展開
2010年8月、プロジェクト第2フェーズ延長期間開始

プロジェクト進捗状況

現在の対象地域	全国(8州)
現在の対象校数	全国約15000校
現在の活動	全国的な「コミュニティ参加による教育の質の改善活動」推進へ向けた取り組み 「質の活動計画」講師研修(全国視学官131名、COGES監督官・COGES担当官59名):9月 全国統一テーマ(教育の質改善)フォーラム開催(6州):10月 「質の活動計画」研修(6州内COGES連合代表):10月
今後の展開	COGES連合総会を通じた全国COGESへの「質の活動計画」研修実施 全国のCOGESおよびCOGES連合における「質の活動計画」の策定・実行

専門家情報

チーフアドバイザー／教育アドバイザー

氏名	原 雅裕
経歴／みんなの学校とのかわり	東京都出身。アフリカ経験では、コンゴ民の大使館専門調査員、JICAでは、仏語圏アフリカでの企画調査員など。みんなの学校関係では、ニジェールでの約5年のほか、セネガル、マリ、ブルキナの兄弟プロジェクトの運営調査、評価など多数。

業務調整／研修計画

氏名	大出 理恵
経歴／みんなの学校との関わり	協力隊員としてセネガルで活動した後、ルワンダボランティア調整員、農村開発系技プロの業務調整を経験。マリの「みんなの学校」の短期派遣を終えて、今回ニジェールに初入国。

COGESモニタリング

氏名	影山 晃子
経歴／みんなの学校との関わり	協力隊員(感染症対策)としてニジェールで2年7カ月活動。2005年に、ニジェールを旅人として再訪した際、縁あって「みんなの学校プロジェクト」にお邪魔し、そのまま現地スタッフとして居つく。2007年に専門家に昇進(?)し、同プロジェクトで2009年末まで活動。2010年7月に再赴任し、現在に至る。



○編集後記○

ワールドカップが終わった。

アフリカのチームは健闘した。アフリカのチームが、ヨーロッパや南米の強豪チームから得点を上げるたびに、アフリカの人は希望を得て、勇気付けられていることを強く感じた。

私は、今回ニジェールに再赴任して、みんなの学校プロジェクトがニジェールの人々に与えた影響は、ワールドカップに引けをとらないほど、大きいと思った。人々がみんなの学校から得たものは、「自分たちで、自分たちの未来を切り開くことができる」という自信だったのだと思う。その自信は、2年前よりさらに強くゆるぎなく人々の中に根付いているのを、地方行政官やCOGESやCOGES連合の委員、教育省中央部、そして、先生やコミュニティの人々や児童と接して感じた。

この自信を強めさせたのは、住民がCOGESやCOGES連合を通して成し遂げた成果だった。そして、その成果を支えたのが、中央や特に地方の行政官であり、その後ろにいたのが、日本人専門家と現地スタッフによるプロジェクトチームであった。このプロジェクトチームの努力が、人々の成果を最終的に導きだしたと言っている。

みんなの学校プロジェクトの対象地域は全国に広がり、直接プロジェクトが支援しているCOGES担当官会議や視学官会議も各州で行われている。これらの会議支援を、電子機器を使わないで行おうとすれば、直接会議に参加するしかない。しかし、ニジェールの国土は広大であり、一日の会議に参加するために、最低でも、悪路を2日間かけて走破しなければならない。この想像を超える移動距離が、プロジェクトチームに時間の浪費と疲労の蓄積という二重苦を与えた。しかし、このチームは2年間、この苦勞を跳ね返してきた。欧米のプロジェクトから見れば、非効率で泥臭く見えたかもしれない。しかし、この泥臭い活動によ

り、報告書では見えてこない、「行って、見て、感じて」初めてわかる微妙な雰囲気をつかめた。直接話すことにより人とのネットワークを作ることでもできた。このやり方で、全国普及後のシステムの構築という穴漏れを防ぐというような地味な仕事に見事成功した。それは、なにか今回の日本チームのワールドカップでの善戦に似ている気がする。日本が一次予選を突破できた秘密は、

「日本はへたくそなんだから、へたくそなりに勝てるように泥臭く戦う」

と言った一選手の言葉が選手間に浸透したからだ、とあるTV番組が分析をしていた。実際に、私がその言葉を聞いた時に、プロジェクトにも当てはまる言葉だなと思った。日本のサッカーは個々の技術レベルの劣勢を、他のチームより、より走り組織的に守ることによって、相手を最小得点に押さえ、少ないチャンスを活かすという戦略で2試合に勝った。プロジェクトにはサッカーのような勝敗はないと思っている人も多いかもしれない。確かに、プロジェクトの場合、結果がサッカーのように短期間で明白にはでない場合も多い。しかし、10年後にはその結果は白日のもとにさらされる。実際に、6年前みんなの学校プロジェクトより先行し、より大型だった欧米ドナー出資のライバルプロジェクトは姿を消し、今はその痕跡もない。

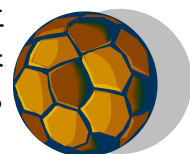
今回、日本のサッカーはこの戦い方で予選を突破したが、今後、さらに上を目指して、どんな戦略で挑んでいくのだろうか。みんなの学校プロジェクトもこの2年間で、COGESで多くの成

果を残した。しかし、目指す目標は高く、遠く、住民や行政官を支援する戦略も、進化していくことが求められていると思う。この進化の必要性は、さらに、みんなの学校プロジェクトを巡る政治状況の悪化によって強まっていくだろう。

現在ニジェールでは、臨時政権が民主化のプロセスを行っており、今後、来年の3月、4月まで政治日程が続き、まず、通常のプロジェクトであれば活動はできない。さらに、プロジェクトの強みであった、長年構築してきた人事ネットワークも、政権の交代とともに消え去ってってしまう可能性が強い。こんな中で、いままでの成果を維持することは可能なのだろうか。

私はプロジェクトを代表して、その質問に対して明確にYESと答えたい。それは、現在までプロジェクトが目指してきた協力が、人から人へ、組織へ、といった技術移転を超えた「制度化」や人々の中に根付くような方法を模索し、それに成功してきたからである。プロジェクトが最終的に支援してきたのは、カウンターパートではなく、ニジェールの住民であり、技術や能力が残っているのも住民である。だから、どんな政府ができれば、カウンターパートが交代しようと、住民が支えるCOGESの活動への影響はない。

第2フェーズを締めくくるこの一年、みんなの学校プロジェクトは、ニジェールの住民が主体になった教育開発がより目に見える成果をともなって現れてくることを支援する。その成果には、実施した人たちやニジェール政府だけではなく、世界が注目するものとなるだろう。



本誌「みんなでみんなの学校だより」への皆様のご意見・ご感想をお聞かせください！

編集・発行（代表）

ニジェール住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）

お問い合わせ・連絡先：Projet Ecole Pour Tous, BP2728, Niamey NIGER

電話/FAX：+227 20 375 656

E-mail：Rosedesaha@aol.com または aki.kageyama@gmail.com